

平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(経済社会総合研究所)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
010	内閣本府											
330	経済社会総合研究所	2,129,388	1,971,917		157,471	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
						予 算 額 (1,890,357) (2,047,011	(2,056,341) (2,099,866	(1,909,039) (1,993,956	(1,928,869) (1,989,723	(1,943,061) (1,985,423		
						決 算 額 1,725,491	1,879,002	1,696,670	1,667,404	1,680,653		
						翌年度繰越額 0	0	0	0	0		
						不 用 額 164,866	177,339	212,369	261,465	262,408		
						流用等増 減額 0	0	0	0	0		
				(項) 経済社会総合研究所								
										単位:千円		
				区 分		平成29年度 当初予算額	前 年 繰 越 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
				08 職員旅費		13,754	0	0	13,754	5,461	0	8,293
				08 委員等旅費		13,233	0	0	13,233	7,613	0	5,620
				08 外国人招へい旅費		1,198	0	0	1,198	0	0	1,198
				08 在外研究員旅費		2,182	0	0	2,182	989	0	1,193
				08 目計		30,367	0	0	30,367	14,063	0	16,304
				09 情報処理業務庁費		100,856	0	0	100,856	74,584	0	26,272
				09 景気動向調査費		128,152	0	0	128,152	126,050	0	2,102
				09 試験研究費		402,230	0	0	402,230	266,211	0	136,019
				09 招へい外国人滞在費		77	0	0	77	0	0	77
				09 目計		631,315	0	0	631,315	466,845	0	164,470

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考													
001	人 件 費		0	14,940			14,940														
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	9,348			9,348														
	02-0100 職員俸給		0	7,196			7,196														
	02-0200 扶養手当		0	594			594														
	02-0300 地域手当		0	1,558			1,558														
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	3,611			3,611														
	03-0100 管理職手当		0	0			0														
	03-0300 通勤手当		0	990			990														
	03-0700 期末手当		0	1,420			1,420														
	03-0800 勤勉手当		0	884			884														
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0														
	03-1900 本府省業務調整手当		0	317			317														
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	1,981			1,981														
006	増員要求に伴う経費							(科 R22)													
(1) 新規増員																					
級																					
指定職																					
行政職俸給表(一)																					
研究職俸給表																					
部 局																					
経済社会総合研究所																					
計																					
					10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	6	5	4	3	2	1	計
												2							7	2	11
												2							7	2	11
001	人 件 費		0	24,191			24,191														
	13073-2201-02-0000 職員基本給		0	8,192			8,192														
	02-0100 職員俸給		0	6,203			6,203														
	02-0200 扶養手当		0	624			624														
	02-0300 地域手当		0	1,365			1,365														
	13073-2201-03-0000 職員諸手当		0	3,375			3,375														
	03-0100 管理職手当		0	0			0														
	03-0300 通勤手当		0	660			660														
	03-0700 期末手当		0	1,274			1,274														
	03-0800 勤勉手当		0	782			782														
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0														
	03-1900 本府省業務調整手当		0	659			659														

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073-2201-04-0100	超過勤務手当	0	1,708	1,708	
13073-2201-05-1360	短時間勤務職員 給与				
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	0	10,916	10,916	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済社会総合研究所に必要な共通経費	119,215	119,251		36	(科 R22) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (114,943) (120,538) (116,716) (114,465) (115,139) 116,580 123,078 120,340 119,002 119,154 (要 求 要 旨) 経済社会総合研究所に必要な経費のうち、事項横断的な執行管理に必要な共通経費。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	11,774	11,810		36	客員主任研究官 (18,800) @18,900 6人 5日 12月 6,804(6,768) 客員研究員 @14,900 7人 4日 12月 5,006(5,006) 計 11,810(11,774)
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,880	4,880		0	
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	3,578	3,578		0	客員研究員上京旅費 3,578(3,578) 客員主任研究官(10~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,640 3人 3回 12月 0.8 1,351(1,351) 客員研究官(6~3級相当)(ブロック内日帰り) @15,240 3人 2回 12月 0.8 878(878) 客員研究官(6~3級相当)(全国平均日帰り) @35,120 1人 4回 12月 0.8 1,349(1,349)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	98,983	98,983		0	1. 備品費 @1,000,000 1.08 1,080(1,080) 2. 消耗品費 12,734(12,726) (1) 事務用品 @600,000 4回 1.08 2,592(2,592) (2) コピー用紙 (1,140) @1,065 1,000箱 1.08 1,150(1,231) (3) プリンタートナー (35,585) @38,800 23本 1.08 964(884) (4) 国内定期刊行物(新聞・雑誌等) (336,000) @336,700 12月 1.08 4,364(4,355) (5) 海外定期刊行物(新聞・雑誌等) @2,393,000 1.08 2,584(2,584) (6) 参考文献 @5,000 200冊 1.08 1,080(1,080) 3. 通信運搬費 郵便料 @250,000 12月 3,000(3,000)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4. 借料及び損料	3,715(4,371)
							(1) 複写機等借料(国庫債務負担行為)		
							(1,000) @500 12月 10台 1.08	65(130)
							国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円)		
							限度額 30年度 31年度 32年度		
							A. 議決額 390 130 130 130		
							B. 契約額(当初) 195 65 65 65		
							C. 国債を要しなかった額 195		
							(2) 深夜自動車(タクシー)借料		
							(8,180)(20) @8,800 16人 4回 0.5 12月 1.08	3,650(4,241)
							5. 会議費		
							会議用飲食物の提供 (115) (270) @114 284個 12月 1.08	419(402)
							6. 賃金	62,744(62,201)
							期間業務職員 (3,519,536)(14) @3,794,354 13人	49,327(49,274)
							事務補助 (3,231,632) @3,354,268 4人	13,417(12,927)
							7. 保険料	7,682(7,567)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (551,990) @556,820 8人	4,455(4,416)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (650,362) @678,336 2人	1,357(1,301)
							(3) 事務補助 (462,440) @467,609 4人	1,870(1,850)
							8. 子ども・子育て拠出金	127(117)
							(1) 短時間勤務職員(3G) (8,447) @8,514 8人	68(68)
							(2) 短時間勤務職員(5G) (9,958) @10,422 2人	21(20)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 事務補助 (7,369) @9,393 4人 38(29)
						9 . 雑役務費 6,480(6,480)
						1 0 . 職員厚生経費 1,002(1,039)
						(1) 健康診断受診料 (6,014) @5,836 142人 1.08 895(922)
						(2) 事務補助一般定期健康診断受診料 (6,014)(18) @5,836 17人 1.08 107(117)
						計 98,983(98,983)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
326	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					(科 R22)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (244,119) (251,095) (69,073) (72,095) (71,058) 244,119 251,095 69,073 72,095 71,058
001	経済社会総合研究所に必要な情報処理経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (244,119) (251,095) (69,073) (72,095) (71,058) 244,119 251,095 69,073 72,095 71,058
						(要 求 要 旨)
						経済社会総合研究所で使用する情報システムの運用等に必要な経費
13073-2203-09-1040	情報処理業務庁費	130,053	105,034		25,019	(1) 経済社会総合研究所ウェブサイト(統計部門を除く)コンテンツ運用等
						@486,770 12月 1.08 6,309(6,309)
						(2) 次期経済社会総合研究所システムに必要な経費 88,843(94,681)
						機器等賃貸借 (3,186,553)(3) @3,009,200 12月 1.08 38,999(10,324)
						国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:電子計算機借入れ等)
						限度額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
						A. 議決額 165,191 10,324 41,298 41,298 41,298 30,973
						B. 契約額(当初) 155,997 9,750 38,999 38,999 38,999 29,250
						C. 国債を要しなかった額 9,194
						運用管理業務 (3) @3,846,000 12月 1.08 49,844(12,461)
						国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項:経済社会総合研究所システム運用管理業務)
						限度額 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度
						A. 議決額 199,376 12,461 49,844 49,844 49,844 37,383
						B. 契約額(当初) - - - - - -
						C. 国債を要しなかった額 -
						平成30年9月契約予定
						前年度限りの経費 0(71,896)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 経済社会総合研究所ウェブサイト更改に係る要件検討支援業務 一式 @9,150,000 1.08 9,882(0)
						(4) 前年度限りの経費 0(29,063)
						計 105,034(130,053)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
2	05-13 経済社会活動の研究等に 必要な経費	659,562	525,590		133,972	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(525,227) (634,104</td> <td>(568,173) (568,173</td> <td>(653,186) (654,360</td> <td>(646,218) (646,218</td> <td>(643,141) (643,141</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(525,227) (634,104	(568,173) (568,173	(653,186) (654,360	(646,218) (646,218	(643,141) (643,141
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度													
予 算 額	(525,227) (634,104	(568,173) (568,173	(653,186) (654,360	(646,218) (646,218	(643,141) (643,141													
	006 経済社会活動の総合的 研究に必要な経費	477,870	322,827		155,043	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(312,824) (386,356</td> <td>(331,752) (331,752</td> <td>(381,853) (383,027</td> <td>(405,507) (405,507</td> <td>(389,544) (389,544</td> </tr> </table>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(312,824) (386,356	(331,752) (331,752	(381,853) (383,027	(405,507) (405,507	(389,544) (389,544
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度													
予 算 額	(312,824) (386,356	(331,752) (331,752	(381,853) (383,027	(405,507) (405,507	(389,544) (389,544													
	101 経済社会活動の研究に必 要な経費	117,926	134,676		16,750	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 5 年 度</td> <td>2 6 年 度</td> <td>2 7 年 度</td> <td>2 8 年 度</td> <td>2 9 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(143,868) (158,653</td> <td>(142,946) (142,946</td> <td>(194,848) (196,022</td> <td>(194,995) (194,995</td> <td>(190,433) (190,433</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究(マクロ経済モデル等の開発・整備、ミクロ 経済分析)等の推進及び「骨太方針2018」等において、「生産性革命」が主要課題として掲げられている ことに鑑み、「生産性に関する研究」及びそれに密接にかかわる「デジタルエコノミー(AIやIoT等のICT 技術による経済のデジタル化)に関する研究」、「インバウンドの地域経済への広がり可能性について の研究」等を推進するために必要な経費。こうした研究は、「証拠に基づく政策立案(E B P M)」を支 える基礎を提供するといった観点から、その推進に資するもの。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)非常勤職員手当、(目)委員等旅費の一部、及び、(目)試験研究費の一部 については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	予 算 額	(143,868) (158,653	(142,946) (142,946	(194,848) (196,022	(194,995) (194,995	(190,433) (190,433
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度													
予 算 額	(143,868) (158,653	(142,946) (142,946	(194,848) (196,022	(194,995) (194,995	(190,433) (190,433													
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	6,503	7,791		1,288	<p>(科 R22)</p> <p>1 . 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 4,254(2,966)</p> <p>I . マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 1,142(1,005)</p> <p>(a) マクロ経済モデルに関する基礎的研究 219(219)</p> <p>(1) 講師謝金 81(81)</p> <p>教授クラス 1人 2時間 2回 @7,900 32(32)</p> <p>准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 49(49)</p> <p>(2) 協力謝金</p> <p>助手クラス 1人 2時間 2回 @4,600 18(18)</p> <p>(3) 翻訳謝金(和文英訳、4 0 0 字詰)</p> <p>15枚 @8,000 120(120)</p> <p>(b) 家計行動の研究 691(554)</p> <p>(1) 出席謝金</p> <p>教授クラス (2) 7人 2時間 1回 @7,900 111(32)</p> <p>(2) 英文校正謝金(2 0 0 w o r d s)</p> <p>(180) 200枚 @2,900 580(522)</p> <p>(C) 企業行動の研究</p> <p>(1) 英文校正謝金(2 0 0 w o r d s)</p> <p>80枚 @2,900 232(232)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						Ⅲ．デジタルエコノミーに関する研究	2,375(807)
						(a) AI/IoTと労働需要に関する研究	1,980(412)
						(1) 委員出席謝金(研究会・ワークショップ)	112(112)
						教授クラス 2人 2時間 2回 ⑦7,900	63(63)
						准教授クラス 2人 2時間 2回 ⑥6,100	49(49)
						(2) 講師謝金(研究会・ワークショップ)		
						教授クラス 2人 2時間 2回 ⑦7,900	63(63)
						(3) 協力者謝金	1,605(37)
						教授クラス 2人 2時間 45回 ⑦7,900	1,422(0)
						准教授クラス 1人 2時間 (3) 15回 ⑥6,100	183(37)
						(4) 執筆謝金(一般的なもの、400字詰 100枚 ②2,000)	200(200)
						(b) AI/IoTと高齢者就業に関する研究		
						出席謝金		
						教授クラス 5人 2時間 5日 ⑦7,900	395(395)
						Ⅳ．地域・社会に関する研究		
						(a) インバウンドの地域経済への広がりの可能性についての研究	737(818)
						(1) 出席謝金	79(723)
						教授クラス (3) 5人 2時間 (6) 1回 ⑦7,900	79(284)
						前年度限りの経費	0(439)
						(2) 出席謝金		
						教授クラス 2人 2時間 1回 ⑦7,900	32(0)
						(3) 出席謝金(研究会)	626(95)
						教授クラス 1人 2時間 (6) 12回 ⑦7,900	190(95)
						准教授クラス 1人 2時間 12回 ⑥6,100	146(0)
						講師クラス 1人 2時間 12回 ⑤5,100	122(0)
						民間(部長クラス)	168(0)
						前年度限りの経費	0(336)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2. 研究成果の発信と評価に必要な経費	3,537(3,537)
						(1) 出席謝金(ESRIセミナー)		
						教授クラス 1人 2時間 6回 @7,900	95(95)
						(2) 出席謝金(国際ワークショップ)	159(159)
						招へい外国人(ヨーロッパ) 1人 2時間 2日 1回 @7,900	32(32)
						招へい外国人(アジア) 1人 2時間 2日 1回 @7,900	32(32)
						国内研究者 3人 2時間 2日 1回 @7,900	95(95)
						(3) 出席謝金(ESRI 経済政策フォーラム)		
						教授クラス 3人 2時間 2回 @7,900	95(95)
						(4) 出席謝金(外国研究機関との研究交流)		
						教授クラス 4人 2時間 3回 @7,900	190(190)
						(5) 協力者謝金(経済分析投稿論文審査)		
						教授クラス 10人 2時間 12回 @7,900	1,896(1,896)
						(6) 執筆謝金(技術的なもの、400字詰)		
						10人 20枚 @2,900	580(580)
						(7) 英文校正謝金(200words)		
						180枚 @2,900	522(522)
						計	7,791(6,503)
	13073-2202-08-2010 職員旅費	3,070	758		2,312	(科 R22)		
						内国旅費		
						1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費	758(714)
						I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究	285(191)
						(a) マクロ経済モデルに関する研究	144(144)
						マクロ経済研究会等への出席		
						研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日)		
						1人 1回 @47,120	47(47)
						日本経済学会、金融学会への出席	97(97)
						主任研究官クラス(10級~7級、全国平均1泊2日)		
						1人 1回 @49,920	50(50)
						研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日)		
						1人 1回 @47,120	47(47)
						(b) 家計行動の研究		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					日本経済学会への出席 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) (1) 1人 3回 @47,120 141(47) III. デジタルエコノミーに関する研究 (a) AI/IoTと労働需要に関する研究 333(333) (1) 学会出席旅費(研究・技術計画学会) 111(111) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 1回 @64,140 64(64) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 1回 @47,120 47(47) (2) 調査研究旅費 222(222) 総括政策研究官クラス(指定職、全国平均1泊2日) 1人 2回 @64,140 128(128) 研究官クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 1人 2回 @47,120 94(94) IV. 地域・社会に関する研究 140(190) (a) インバウンドの地域経済への広がり可能性についての研究 ヒアリング調査 研究官クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 4箇所 1回 @35,120 140(140) 前年度限りの経費 0(50) 外国旅費(前年度限りの経費) 0(2,356) 計 758(3,070) (科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 1,854(2,632) I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 559(346) (a) マクロ経済モデルに関する研究 出席旅費 310(310) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 2人 2回 @35,520 142(142) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 2回 @2,430 10(10) 准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 2人 2回 @35,120 140(140)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	2,993	2,398	595	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 2人 2回 @2,330 9(9)
							助手クラス(2級~1級、県内日帰り) 1人 4回 @2,205 9(9)
							(b) 家計行動の研究 出席旅費
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (1) 7人 1回 @35,520 249(36)
							II. 生産性に関する研究 150(612)
							(a) 組織マネジメントと生産性に関する研究 出席旅費(研究会) 150(150)
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 @35,520 107(107)
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 2人 3回 @2,430 15(15)
							准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 4人 3回 @2,330 28(28)
							前年度限りの経費 0(462)
							III. デジタルエコノミーに関する研究 751(751)
							(a) AI/IoTと労働需要に関する研究 524(524)
							(1) 出席旅費(研究会・ワークショップ) 241(241)
							教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 3回 @35,520 107(107)
							教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 3人 3回 @2,430 22(22)
							准教授クラス(6級~3級、全国平均日帰り) 1人 3回 @35,120 105(105)
							准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 3回 @2,330 7(7)
							(2) 協力者旅費
							准教授クラス(6級~3級、全国平均1泊2日) 3人 2回 @47,120 283(283)
							(b) AI/IoTと高齢者就業に関する研究 出席旅費 227(227)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @35,520 178(178)
					教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 4人 5回 @2,430 49(49)
					IV. 地域・社会に関する研究
					(a) インバウンドの地域経済への広がりの可能性についての研究 394(539)
					(1) 出席旅費(研究会) 113(326)
					教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (2) (6) 1人 12回 @2,430 29(29)
					准教授クラス(6級~3級、県内日帰り) (6) (6) 1人 12回 @2,330 28(84)
					講師クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 12回 @2,330 28(0)
					民間(部長)クラス(6級~3級、県内日帰り) 1人 12回 @2,330 28(0)
					前年度限りの経費 0(213)
					(2) ヒアリング旅費 281(213)
					教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (6) (1) 1人 2回 @35,520 71(213)
					准教授クラス(10級~7級 全国平均日帰り) 1人 2回 @35,120 70(0)
					講師クラス(6級~3級 全国平均日帰り) 1人 2回 @35,120 70(0)
					民間(部長)クラス(6級~3級 全国平均日帰り) 1人 2回 @35,120 70(0)
					前年度限りの経費 0(384)
					2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 544(361)
					(1) 出席旅費(ESRIセミナー) 295(112)
					教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) (2) 1人 7回 @35,520 249(71)
					教授クラス(10級~7級、県内日帰り) (17) 1人 19回 @2,430 46(41)
					(2) 出席旅費(国際ワークショップ)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,198	1,198		0	国内研究者(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 2回 @35,520 71(71) (3)出席旅費(ESRI経済政策フォーラム) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @35,520 178(178) 計 2,398(2,993) (科 R22)
	13073-2202-08-7930 在外研究員旅費	1,421	1,421		0	2.研究成果の発信と評価に必要な経費 国際ワークショップ、国際コンファレンス招へい旅費 ヨーロッパ(指定職、3泊5日、指定都市) 1人 1回 @1,197,700 1,198(1,198) 航空賃 1,170,000円 日当 27,700円(8,300円×2日+5,100円×1日+内国3,000円×2日) (科 R22)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	23,459	24,326		867	1.経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 I.マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 (a)マクロ経済モデルに関する研究 在外研究員旅費 アメリカ(8泊10日、6級~3級、指定都市) 1回 1人 @1,420,600 1,421(1,421) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,206,600 59,600 154,400 日当:6,200円×9日+3,800円×1日 宿泊:19,300円×8日 (科 R22)
						1.経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 11,044(10,177) I.マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 7,878(7,847) (a)マクロ経済モデルに関する研究 (1)雑役務費 4,447(4,447) (b)家計行動の研究 (1)雑役務費 437(413) (C)企業行動の研究 (1)雑役務費 2,994(2,987) II.生産性に関する研究 (a)組織マネジメントと生産性に関する研究 (1)雑役務費 3,108(1,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						III. デジタルエコノミーに関する研究 (a) AI/IoTと労働需要に関する研究 58(58) (1) 借料及び損料 ワークショップ会場借料 1回 @20,400 1.08 22(22) (2) 雑役務費 研究・技術計画学会 年会費・参加費 @36,000 36(36) 前年度限りの経費 0(1,262) 2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 13,282(13,282) (1) 消耗品費 2,743(2,743) 計量分析用各種データ 2種 @1,000,000 1.08 2,160(2,160) 資料・文献購入費 135冊 @4,000 1.08 583(583) (2) 印刷製本費 経済分析(平版印刷、B5、300頁、上質) 200部 5回 @1,347 1.08 1,455(1,455) (3) 借料及び損料 1,374(1,374) 国際ワークショップ会場等借料 862(862) 会場借料 1日 1回 @474,000 1.08 512(512) 通訳機材・ブース 1日 1回 @324,000 1.08 350(350) ESR I 経済政策フォーラム会場借料 1回 @474,000 1.08 512(512) (4) 雑役務費 7,710(7,710) 計 24,326(23,459) (科 R22) 2. 研究成果の発信と評価に必要な経費 (1) 国際ワークショップ、国際コンファレンス招へい者滞在費 ヨーロッパ(指定職) 1人 3泊 1回 @25,700 77(77) (科 R22) 1. 経済社会の政策課題に関する研究の実施に必要な経費 83,750(66,256) I. マクロ経済の諸課題に関する基礎的研究 8,592(8,591) (a) マクロ経済モデルに関する研究 4,998(5,001) (c) 企業行動の研究 3,594(3,590)
13073-2203-09-6010	招へい外国人滞在費	77	77		0	
13073-2125-14-1200	経済調査等委託費	79,205	96,707		17,502	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							II．生産性に関する研究 53,752(47,687) (a) 組織マネジメントと生産性に関する研究 20,423(10,176) (b) 少子高齢化に対応し持続的な経済成長を成し遂げるための生産性向上に関する国際共同研究 33,329(37,511) III．デジタルエコノミーに関する研究 12,762(5,281) (a) AI/IoTと労働需要に関する研究 5,929(2,202) (b) AI/IoTと高齢者就業に関する研究 6,833(3,079) IV．地域・社会に関する研究 (a) インバウンドの地域経済裾の広がりの可能性についての研究 8,644(0) 前年度限りの経費 0(4,697) 2．研究成果の発信と評価に必要な経費 E S R I 国際カンファレンス 12,957(12,949) 計 96,707(79,205)
201	GDP統計の改善に関する研究等統計改革への対応に必要な経費	139,803	0			139,803	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 「骨太方針2018」等に基づき、30年度に引き続き、GDP統計の改善に関する研究、GDP統計に関する国際基準策定プロセスへの参画等を推進するための経費。31年度においては、「第Ⅲ期公的統計基本計画」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえた統計委員会における審議を受け、特に四半期別GDP速報(QE)の包括的見直しを推進する。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2201-05-0710 非常勤職員手当	10,152				10,152	I．GDP統計の改善に関する研究 (10,152) (a) SUT体系への移行に関する研究 客員主任研究官 (18,800) @18,900 4人 5日 12月 (4,512) 客員研究員 @14,900 (0) 1人 3日 12月 (0) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 客員主任研究官 (18,800) (1) @18,900 2人 5日 12月 (1,128) (c) 新分野の測定 客員主任研究官 (18,800) @18,900 4人 5日 12月 (4,512)
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	12,394				12,394	(科 R22) I．GDP統計の改善に関する研究 (12,394) (a) SUT体系への移行に関する研究 (12,170) (1) 出席謝金(SUT体系への移行に係るヒアリング)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授クラス 4人 2時間 ⁽⁸⁾ 5回 @7,900 (506) (2) 協力者謝金 係長クラス 3人 6時間 ⁽¹⁵⁾ 8日 12月 @3,600 (11,664) (b) 質を考慮したデフレーターの開発 (168) (1) 講師謝金 (56) 教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 (32) 准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 (24) (2) 出席謝金 (112) 教授クラス 2人 2時間 2回 @7,900 (63) 准教授クラス 2人 2時間 2回 @6,100 (49) (3) 協力者謝金 教授クラス ⁽⁰⁾ 1人 2時間 5日 12月 @7,900 (0) (c) 新分野の測定 (1) 協力者謝金 (SNA新分野・三面等価に関する事前打ち合わせ (内閣府、統計委員会、有識者)) (56) 教授クラス 2人 2時間 1回 @7,900 (32) 准教授クラス 2人 2時間 1回 @6,100 (24) (科 R22) 内国旅費 I . GDP統計の改善に関する研究 (C) 新分野の測定 (180) (1) 全国学力・学習調査の個票入手調整のための旅費 (各都道府県教育委員会) (全国平均) (94) 主任研究員クラス (1 0 ~ 7 級、全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @49,920 (50) 補助者クラス (2 ~ 1 級、全国平均 1 泊 2 日) 1人 1回 @44,120 (44) (2) 現地実態調査旅費 (ブロック内) (54) 主任研究員クラス (1 0 ~ 7 級、ブロック内 1 泊 2 日) 1人 1回 @30,040 (30)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	5,107				5,107	

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					補助者クラス(2~1級、ブロック内1泊2日) 1人 1回 @24,240 (24) 前年度限りの経費 (32) 外国旅費 (4,927) I . G D P 統計の改善に関する研究 (b) 質を考慮したデフレーターの開発 (1) 研究機関・研究者への訪問 (2,451) アメリカ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,733,500 0.8 (1,387) ヨーロッパ(6泊8日、10級~7級、指定都市) 1人 1回 @1,330,200 0.8 (1,064) II . 国際基準策定プロセスへの関与の強化 (2,476) (1) O E C D 専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級、指 定都市 1人 1回 @1,510,200 0.8 (1,208) (2) 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10級~ 7級、指定都市 1人 1回 @1,585,200 0.8 (1,268) 計 (5,107) (科 R22) I . G D P 統計の改善に関する研究 (2,254) (a) S U T 体系への移行に関する研究 (514) (1) 客員主任研究官(10級~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,640 2人 5回 12月 0.8 (300) (2) 出席旅費(SUT体系への移行に係るヒアリング) (214) 教授クラス(10級~7級、全国平均日帰り) 1人 5回 @35,520 (178) 教授クラス(10級~7級、県内日帰り) 3人 5回 @2,430 (36) (b) 医療・介護、教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関 する研究 (1,440) (1) 客員主任研究官(10級~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,640 ⁽¹⁾ 2人 2回 12月 0.8 (300) (2) 調査研究旅費 (1,140) ヨーロッパ(10級~7級、1泊2日、指定都市) 1人 1回 @1,174,500 0.8 (940)
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	2,254		2,254	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073-2203-09-2510	試験研究費	55,858			55,858	<p>国内(10級~7級、全国平均1泊2日)</p> <p>(4) 1人 10回 @49,920 (200)</p> <p>(c)新分野(シェアリング・エコノミー等、三面の整合性)に関する研究</p> <p>(1)客員主任研究官(10級~7級相当)(ブロック内日帰り) @15,640 2人 1回 12月 0.8 (300)</p> <p>(科 R22)</p> <p>I . G D P 統計の改善に関する研究 (19,016)</p> <p>(a) S U T 体系への移行に関する研究 (17,102)</p> <p>(1) 雑役務費 (10,500)</p> <p>前年度限りの経費 (6,602)</p> <p>(b) 質を考慮したデフレーターの開発 (832)</p> <p>(1) 雑役務費 (1,082)</p> <p>(c) 新分野の測定 (1,082)</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>III . G D P 統計の新たな加工・推計方法の開発に関する調査研究 (10,509)</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>IV . S N A 統合データベースシステムの運用保守及び改修 (26,333)</p> <p>(1) 雑役務費 (55,858)</p> <p>計</p>
13073-2125-14-1200	経済調査等委託費	54,038	0		54,038	<p>(科 R22)</p> <p>I . G D P 統計の改善に関する研究 0(54,038)</p> <p>(b) 質を考慮したデフレーターの開発 (17,968)</p> <p>(c) 新分野の測定 (11,837)</p> <p>前年度限りの経費 0(24,233)</p>

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
311	景気動向調査等に必要な経費	220,141	188,151		31,990	(科 R22)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (168,956) (188,806) (187,005) (210,512) (199,111) 227,703 188,806 187,005 210,512 199,111
01	景気統計の整備および新たな景気分析手法の検討	12,901	12,920		19	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (14,832) (7,928) (15,636) (5,645) (14,061) 14,832 7,928 15,636 5,645 14,061
						(要 求 要 旨) 景気動向の早期把握及び景気変動分析に資するために、景気動向指数を作成するとともに、景気循環検出及び転換点設定を景気動向指数研究会を通じて行うほか、景気統計の整備のために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	244	244		0	会議出席謝金 244(244) 委員長 1人 1回 2時間 @11,300 23(23) 委員 14人 1回 2時間 @7,900 221(221)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	283	283		0	国内研究機関等との意見交換(全国平均1泊2日、6~3級) 2人 3回 @47,120 283(283)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	320	320		0	会議出席旅費(全国平均日帰り、10~7級) 9人 1回 @ 35,520 320(320)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	12,054	12,073		19	1.印刷製本費 381(381) (1)景気動向指数 24頁 200部 12回 @5.465 1.08 340(340) (2)会議報告書 140頁 50部 @5.465 1.08 41(41)
						2.借料及び損料 NEEDS - FINANCIAL Ques t 使用料 12月 @25,000 1.08 324(324)
						3.雑役務費 11,368(11,349)
						計 12,073(12,054)
06	消 費 動 向 調 査	134,332	103,845		30,487	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (103,015) (112,469) (111,516) (148,090) (111,573) 160,821 112,469 111,516 148,090 111,573
						(要 求 要 旨) 個人消費支出の動向判断の基礎資料とするため、二人以上の世帯・単身世帯(外国人(世帯全員が外国人)・学生・施設等入居世帯を除く)を対象に消費動向及び消費者の意識などを調査するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	47	47		0	会議出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	71	71		0	委員 3人 1回 2時間 @7,900 47(47) 会議出席旅費(全国平均日帰り、10～7級)																				
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	126,253	95,742		30,511	2人 1回 @ 35,520 71(71) テーマ「消費動向調査」 消費者の意識(毎月)、主要耐久消費財の保有状況(三月のみ)等を迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。郵送・オンライン併用調査を民間業務契約により実施。 請負先：民間調査機関																				
						95,742(126,253) (1)人件費 31,511(24,827) (2)調査旅費 2,645(1,087) (3)調査事務費 53,529(39,977) (4)オンライン調査経費 3,540(25,626) (5)一般管理費 4,517(0) 前年度限りの経費 0(34,736) 国庫債務負担行為の内訳 30年度議決分(事項：消費動向調査事業) (千円)																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A.議決額</td> <td>372,013</td> <td>126,253</td> <td>122,880</td> <td>122,880</td> </tr> <tr> <td>B.契約額(当初)</td> <td>297,001</td> <td>101,996</td> <td>95,742</td> <td>99,263</td> </tr> <tr> <td>C.国債を要しなかった額</td> <td>75,012</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	30年度	31年度	32年度	A.議決額	372,013	126,253	122,880	122,880	B.契約額(当初)	297,001	101,996	95,742	99,263	C.国債を要しなかった額	75,012			
	限度額	30年度	31年度	32年度																						
A.議決額	372,013	126,253	122,880	122,880																						
B.契約額(当初)	297,001	101,996	95,742	99,263																						
C.国債を要しなかった額	75,012																									
	13073-2203-09-2510 試験研究費	7,961	7,985		24	1.印刷製本費 1,005(1,005) 調査報告書(四半期) 440部 35頁 1期 @5.465 1.08 91(91) 調査報告書(月次) 440部 32頁 11月 @5.465 1.08 914(914)																				
	11 企業動向調査	64,498	62,966		1,532	2.雑役務費 6,980(6,956) 計 7,985(7,961) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (40,022) (57,208) (46,749) (47,620) (65,028) 40,963 57,208 46,749 47,620 65,028																				
						(要 求 要 旨) 1.機械等製造業者の機械受注状況、2.企業行動や企業戦略、3.企業経営者の景況等の見通し、売上額、設備投資の実績及び計画についての確かな情報をとらえ、景気の現状判断及び予測、政府の経済施策等の資料とするため企業を対象として、「1.機械受注統計調査」、「2.企業行動に関するアンケート調査」、「3.法人企業景気予測調査」を実施するために必要な経費。 (注1)「法人企業景気予測調査」については、財務省との共管調査であり、その契約手続きについては財務省が行っている。なお、内閣府はシステム経費の一部を負担している。 (注2)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共																				

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	16	16			0	通経費に計上している。 機械受注動向連絡会																																																																
	13073-2203-09-1040 情報処理業務庁 費	29,654	28,060			1,594	部長級 1人 1回 @7,900 2時間 16(16) 1. 機械受注統計調査 インターネットによる調査票の回収 4,173(4,173) 2. 法人企業景気予測調査 23,887(25,481) (1) システム保守経費 15,529(15,529) (2) ハードウェア借料 (12) 9月 @4,332,875 1.08 0.15 6,318(8,424) 国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>34,681</td> <td>2,168</td> <td>8,670</td> <td>8,670</td> <td>8,670</td> <td>6,503</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>33,696</td> <td>2,106</td> <td>8,424</td> <td>8,424</td> <td>8,424</td> <td>6,318</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>985</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) ハードウェア借料(再リース) 3月 @1,953,769 1.08 0.15 950(0) 国庫債務負担行為の内訳 31年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>3,799</td> <td>950</td> <td>2,849</td> </tr> </tbody> </table> (4) プリンタ借料 (12) 6月 @785,750 1.08 0.15 764(1,528) 国庫債務負担行為の内訳 27年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>限度額</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A. 議決額</td> <td>6,392</td> <td>799</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> <td>1,598</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>B. 契約額(当初)</td> <td>6,112</td> <td>764</td> <td>1,528</td> <td>1,528</td> <td>1,528</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>C. 国債を要しなかった額</td> <td>280</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	A. 議決額	34,681	2,168	8,670	8,670	8,670	6,503	B. 契約額(当初)	33,696	2,106	8,424	8,424	8,424	6,318	C. 国債を要しなかった額	985							限度額	31年度	32年度	A. 議決額	3,799	950	2,849		限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	A. 議決額	6,392	799	1,598	1,598	1,598	799	B. 契約額(当初)	6,112	764	1,528	1,528	1,528	764	C. 国債を要しなかった額	280					
	限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																	
A. 議決額	34,681	2,168	8,670	8,670	8,670	6,503																																																																	
B. 契約額(当初)	33,696	2,106	8,424	8,424	8,424	6,318																																																																	
C. 国債を要しなかった額	985																																																																						
	限度額	31年度	32年度																																																																				
A. 議決額	3,799	950	2,849																																																																				
	限度額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																																																	
A. 議決額	6,392	799	1,598	1,598	1,598	799																																																																	
B. 契約額(当初)	6,112	764	1,528	1,528	1,528	764																																																																	
C. 国債を要しなかった額	280																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) プリント借料(再リース) 6月 @335,138 1.08 0.15 326(0) 国庫債務負担行為の内訳 31年度議決分(事項:事務機器借入れ等) (千円) 限度額 31年度 32年度 A. 議決額 652 326 326
	13073-2203-09-2107 景気動向調査費	24,647	24,691		44	計 28,060(29,654) テーマ「企業行動に関するアンケート調査」 24,691(24,647) 東京、名古屋の各証券取引所上場企業及び資本金1億円~10億円未満の中堅・中小企業を対象に、企業の意識と行動を明らかにするため、年次調査を民間役務契約により実施。 請負先:民間調査機関
	13073-2203-09-2510 試験研究費	10,181	10,199		18	1. 印刷製本費 (1) 機械受注統計調査 2,711(2,711) 調査票(実績) 90社 4枚 2部 12月 @ 19.9 1.08 186(186) 調査票(実績内容) 45社 1枚 2部 12月 @19.9 1.08 23(23) 調査票(見通し) 90社 1枚 2部 4期 @ 19.9 1.08 15(15) 依頼状・礼状 308社 16回 @ 12.0 1.08 64(64) 記入の手引き 350社 1回 @ 382.6 1.08 145(145) 調査報告書(実績)(平版印刷、A4、1頁、上質) 500部 60頁 1種 12月 @ 5.465 1.08 2,125(2,125) 調査報告書(見通し)(平版印刷、A4、1頁、上質) 500部 13頁 1種 4期 @ 5.465 1.08 153(153) 2. 雑役務費 7,488(7,470) 計 10,199(10,181)
16	景気の脆弱性の継続的把握・景気変動のリスク評価のための統計整備					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (11,087) (11,201) (13,104) (9,157) (8,449) 11,087 11,201 13,104 9,157 8,449
	13073-2203-09-2510 試験研究費	8,410	8,420		10	(要求要旨) 経済の脆弱性の一因となる国民生活に直結する構造問題(非正規雇用の増加、世帯間・地域間の格差、医療・年金に対する不安等)の継続的な把握に関する統計整備、景気の予測力の改善等を通じて、景気の急減速など経済の脆弱性の的確な把握と評価を実施し、迅速かつきめ細やかな政策提言に資する。 1. 雑役務費 8,420(8,410) 景気変動の予測力の改善に関する研究及び予測モデルの開発・改善予測モデル等の構築・改善に関する研究会の運営等を民間役務契約により実施

内(本)

要求番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																							
011	国民経済計算に必要な経費	172,043	193,108	21,065																																																								
016	国民経済計算	141,088	162,199	21,111	(科 R22)																																																							
01	国民経済計算に必要な基礎調査	81,738	81,738	0	<table border="0"> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(172,321)</td> <td>(193,028)</td> <td>(227,673)</td> <td>(199,631)</td> <td>(210,492)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>207,666</td> <td>193,028</td> <td>227,673</td> <td>199,631</td> <td>210,492</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(74,279)</td> <td>(78,946)</td> <td>(90,701)</td> <td>(90,303)</td> <td>(90,303)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75,084</td> <td>78,946</td> <td>90,701</td> <td>90,303</td> <td>90,303</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>既存の統計調査では十分な推計を行うことができない統計調査の不足した分野のデータを補うため、以下の基礎調査を実施するために必要な経費。 (1) 地方公共団体消費状況等調査 (2) 民間非営利団体実態調査 (3) 民間企業投資・除却調査</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>	予 算 額	(172,321)	(193,028)	(227,673)	(199,631)	(210,492)		207,666	193,028	227,673	199,631	210,492	予 算 額	(74,279)	(78,946)	(90,701)	(90,303)	(90,303)		75,084	78,946	90,701	90,303	90,303																															
予 算 額	(172,321)	(193,028)	(227,673)	(199,631)	(210,492)																																																							
	207,666	193,028	227,673	199,631	210,492																																																							
予 算 額	(74,279)	(78,946)	(90,701)	(90,303)	(90,303)																																																							
	75,084	78,946	90,701	90,303	90,303																																																							
13073-2203-09-2510	試験研究費	58,083	58,083	0	<p>1 . 印刷製本費</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 民間非営利団体実態調査</td> <td></td> <td>1,052</td> <td>(</td> <td>1,052)</td> </tr> <tr> <td>調査用品一式</td> <td></td> <td>399</td> <td>(</td> <td>399)</td> </tr> <tr> <td>調査票 (B 4 、 上 質 、 両 面)</td> <td>6,000枚 @5.00</td> <td>1.08</td> <td>32</td> <td>(32)</td> </tr> <tr> <td>返送票 (A 4 、 上 質 、 片 面)</td> <td>6,000枚 @3.56</td> <td>1.08</td> <td>23</td> <td>(23)</td> </tr> <tr> <td>記入の手引き (A 4 、 中 質 、 2 0 頁)</td> <td>6,000冊 @36.00</td> <td>1.08</td> <td>233</td> <td>(233)</td> </tr> <tr> <td>依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)</td> <td>4,200枚 @4.72</td> <td>1.08</td> <td>21</td> <td>(21)</td> </tr> <tr> <td>再依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)</td> <td>1,800枚 @5.87</td> <td>1.08</td> <td>11</td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>礼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)</td> <td>3,000枚 @5.87</td> <td>1.08</td> <td>19</td> <td>(19)</td> </tr> <tr> <td>調査用品の説明 (A 4 、 上 質 、 片 面)</td> <td>4,200枚 @4.72</td> <td>1.08</td> <td>21</td> <td>(21)</td> </tr> <tr> <td>調査のしおり (A 4 、 中 質 、 4 頁)</td> <td>4,200冊 @8.60</td> <td>1.08</td> <td>39</td> <td>(39)</td> </tr> <tr> <td>調査報告書 (軽印刷 A 4 中 質 7 0 頁)</td> <td>2,600部 @232.4</td> <td>1.08</td> <td>653</td> <td>(653)</td> </tr> </table> <p>2 . 雑役務費 57,031 (57,031)</p> <p>(1) 「民間非営利団体実態調査」調査・集計業務 (請負先 : 民間調査機関) 4,945 (4,945)</p>	(1) 民間非営利団体実態調査		1,052	(1,052)	調査用品一式		399	(399)	調査票 (B 4 、 上 質 、 両 面)	6,000枚 @5.00	1.08	32	(32)	返送票 (A 4 、 上 質 、 片 面)	6,000枚 @3.56	1.08	23	(23)	記入の手引き (A 4 、 中 質 、 2 0 頁)	6,000冊 @36.00	1.08	233	(233)	依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	4,200枚 @4.72	1.08	21	(21)	再依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	1,800枚 @5.87	1.08	11	(11)	礼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	3,000枚 @5.87	1.08	19	(19)	調査用品の説明 (A 4 、 上 質 、 片 面)	4,200枚 @4.72	1.08	21	(21)	調査のしおり (A 4 、 中 質 、 4 頁)	4,200冊 @8.60	1.08	39	(39)	調査報告書 (軽印刷 A 4 中 質 7 0 頁)	2,600部 @232.4	1.08	653	(653)
(1) 民間非営利団体実態調査		1,052	(1,052)																																																								
調査用品一式		399	(399)																																																								
調査票 (B 4 、 上 質 、 両 面)	6,000枚 @5.00	1.08	32	(32)																																																								
返送票 (A 4 、 上 質 、 片 面)	6,000枚 @3.56	1.08	23	(23)																																																								
記入の手引き (A 4 、 中 質 、 2 0 頁)	6,000冊 @36.00	1.08	233	(233)																																																								
依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	4,200枚 @4.72	1.08	21	(21)																																																								
再依頼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	1,800枚 @5.87	1.08	11	(11)																																																								
礼状 (A 4 、 上 質 、 片 面)	3,000枚 @5.87	1.08	19	(19)																																																								
調査用品の説明 (A 4 、 上 質 、 片 面)	4,200枚 @4.72	1.08	21	(21)																																																								
調査のしおり (A 4 、 中 質 、 4 頁)	4,200冊 @8.60	1.08	39	(39)																																																								
調査報告書 (軽印刷 A 4 中 質 7 0 頁)	2,600部 @232.4	1.08	653	(653)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)民間非営利団体実態調査報告書の梱包発送 459(459)
					(3)「民間企業投資・除却調査」調査・集計業務(請負先:民間調査機関) 51,627(51,627)
					計 58,083(58,083)
	13073-2125-14-1202 経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655	0	テーマ「地方公共団体消費状況等調査」(委託先 都道府県・政令市) 23,655(23,655)
11	国民経済計算推計作業及び調査研究	59,350	58,132	1,218	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (98,042)(114,082)(93,260)(109,328)(120,189) 132,582 114,082 93,260 109,328 120,189
					(要 求 要 旨) 国民経済計算の年次推計・四半期別GDP速報(QE)推計作業及び国民経済計算に関する各種の調査研究を推進するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	3,223	3,223	0	1.協力謝金 3,223(3,223) (1)四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取 12人 12回 @7,900 2時間 2,275(2,275) (2)財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取 5人 12回 @7,900 2時間 948(948)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	4,786	4,786	0	1. O E C D 専門家会合出席(パリ6泊8日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,510,200 1,510(1,510) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,320,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 2. 国際連合統計委員会出席(ニューヨーク6泊8日)10~7級 指定都市 1人 1回 @1,585,200 1,585(1,585) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,395,300 54,900 135,000 日当:7,200円×7日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×6日 3. 財政統計の速報化に関する国際会議出席(ワシントン4泊6日)10級~7級 指定都市 1人 1回 @1,599,500 1,600(1,600) (航空賃) (日当) (宿泊料) 1,469,000 40,500 90,000 日当:7,200円×5日+4,500円×1日 宿泊:22,500円×4日

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-6010 委員等旅費	699	699			0	4. 国民経済計算に係る有識者への意見聴取(ブロック内、日帰り、6級~3級) 2人 3回 @15,240 91(91) 計 4,786(4,786)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	50,642	49,424			1,218	(1) 四半期別GDP速報の改善の検討に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10~7級) @2,430 180人回 437(437) (2) 財政統計の速報化に関する有識者からの意見聴取(県内、日帰り、10~7級) @2,430 108人回 262(262) 計 699(699)
16	国民経済計算基準改定作業						1. 印刷製本費 1,335(1,335) (1) 国民経済計算年報(平版 A4 500頁) 1,000部 @660 1.08 713(713) (2) 季刊国民経済計算(平版 A4 200頁) 400部 4回 @360 1.08 622(622) 2. 雑役務費 48,089(47,991) 前年度限りの経費 0(1,316) 計 49,424(50,642)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	0	22,329			22,329	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (43,712) (0) (0) 0 0 43,712 0 0 (要求要旨) 平成27年産業連関表等に基づいた、5年毎に行う国民経済計算の基準改定作業に伴う推計システムの開発、資料の収集等を行うために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。 雑役務費 22,329(0) コモディティ・フロー法推計システムの基準改定作業 7,279(0) システム設定 100人日 @42,000 1.08 4,536(0) プログラム改善 80人日 @31,750 1.08 2,743(0) 付加価値法推計システムの基準改定作業 8,380(0) システム設定 60人日 @42,000 1.08 2,722(0) プログラム改善 165人日 @31,750 1.08 5,658(0) デフレーター推計システムの基準改定作業 6,670(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システム設定 45人日 @42,000 1.08 2,041(0)
						プログラム改善 135人日 @31,750 1.08 4,629(0)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 地 域 経 済 計 算	20,172	21,947			1,775	(科 R22)
							2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (19,692) (21,989) (21,701) (20,652) (20,636) 19,692 21,989 21,701 20,652 20,636
	01 県 民 経 済 計 算 整 備	14,187	15,962			1,775	2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 予 算 額 (13,441) (14,850) (14,882) (14,667) (14,651) 13,441 14,850 14,882 14,667 14,651
							(要 求 要 旨) 平成23年基準改定(08SNA)に対応した県民経済計算の整備拡充に資するため、全国主管課長会議、実務担当者会議及び担当者研究会議を開催するとともに、県民経済計算の推計業務の支援・推計の実態把握および共通化の推進、統計資料作成等を行うために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	80	80			0	講師謝金(大学教授級) 80(80) 県民経済計算全国主管課長会議 2人 2時間 1日 @7,900 32(32) 県民経済計算実務担当者会議 1人 2時間 1日 @7,900 16(16) 県民経済計算担当者研究会議 1人 2時間 2日 @7,900 32(32)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	679	679			0	県民経済計算推計支援旅費(全国平均1泊2日) (6~3級) 1人 7ブロック 1回 @47,120 330(330) (10~7級) 1人 7ブロック 1回 @49,920 349(349)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	2,452	72			2,380	上京旅費(全国平均日帰り) 72(2,452) 県民経済計算全国主管課長会議講師(全国平均日帰り、10~7級) 1人 1回 @35,520 36(36) 県民経済計算実務担当者会議講師(全国平均日帰り、10~7級) 1人 1回 @35,520 36(36) 前年度限りの経費 0(2,380)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,976	15,131			4,155	(1)印刷製本費 864(864) 県民経済計算年報(平版 A4 300頁) 500部 @1,200 1.08 648(648) 県民経済計算標準方式推計方法(平版 A4 300頁) 200部 @1,000 1.08 216(216) (2)雑役務費 14,267(10,112) 計 15,131(10,976)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
06	地域ブロック別勘定整備					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>2 5 年度</td> <td>2 6 年度</td> <td>2 7 年度</td> <td>2 8 年度</td> <td>2 9 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,251) 6,251</td> <td>(7,139) 7,139</td> <td>(6,819) 6,819</td> <td>(5,985) 5,985</td> <td>(5,985) 5,985</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方創生の観点から、地域経済の動向を的確かつ迅速に把握するための地域ブロック別経済計算四半期推計について、国民経済計算の平成23年基準改定を踏まえ、精度向上を目指した推計方法の修正及び試算を行い、定期的な公表を目指すためにはどのような問題点があるかについての調査分析及び検証作業に必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p> <p>雑役務費</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,985(</td> <td>5,985)</td> </tr> </table>		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	予 算 額	(6,251) 6,251	(7,139) 7,139	(6,819) 6,819	(5,985) 5,985	(5,985) 5,985					5,985(5,985)
	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度																			
予 算 額	(6,251) 6,251	(7,139) 7,139	(6,819) 6,819	(5,985) 5,985	(5,985) 5,985																			
				5,985(5,985)																			
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	5,985	5,985																					

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
041	サテライト勘定の整備	10,783	8,962		1,821	<p>(科 R22)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,998) 6,998</td> <td>(7,991) 7,991</td> <td>(8,508) 8,508</td> <td>(8,336) 8,336</td> <td>(12,216) 12,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>93SNAにおいて導入されたサテライト勘定の中には、環境経済勘定、無償労働、非営利勘定、人的資本など専門性の高い様々な分野があり、その研究を進めるため有識者からの意見聴取に必要な経費。 平成31年度は豊かさの計測の観点から近年国際的に注目を集めている人的資本サテライト勘定構築に向けた作業を推進。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(6,998) 6,998	(7,991) 7,991	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
予 算 額	(6,998) 6,998	(7,991) 7,991	(8,508) 8,508	(8,336) 8,336	(12,216) 12,216																									
13073-2209-06-0110	諸 謝 金	174	174		0	<p>1. 協力謝金</p> <p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人 11回 @7,900 2時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>174(</td> <td>174)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	1人 11回 @7,900 2時間				174(174)												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
1人 11回 @7,900 2時間				174(174)																									
13073-2202-08-6010	委員等旅費	391	391		0	<p>(1) サテライト勘定の整備に関する有識者からの意見聴取(全国平均日帰り、10級~7級)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人 11回 @35,520</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>391(</td> <td>391)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	1人 11回 @35,520				391(391)												
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
1人 11回 @35,520				391(391)																									
13073-2203-09-2510	試験研究費	10,218	8,397		1,821	<p>(環 A17)</p> <p>1. 雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 人的資本サテライト勘定の整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,397(</td> <td>10,218)</td> </tr> <tr> <td> 人的資本サテライト勘定の検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,397(</td> <td>6,390)</td> </tr> <tr> <td> 前年度限りの経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>3,828)</td> </tr> </tbody> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(1) 人的資本サテライト勘定の整備				8,397(10,218)	人的資本サテライト勘定の検討				8,397(6,390)	前年度限りの経費				0(3,828)
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																									
(1) 人的資本サテライト勘定の整備				8,397(10,218)																									
人的資本サテライト勘定の検討				8,397(6,390)																									
前年度限りの経費				0(3,828)																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	経済研修所運営に必要な経費	9,649	9,655		6	(科 R22) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (13,392) (13,413) (13,451) (12,092) (10,253) 13,392 13,413 13,451 12,092 10,253 (要 求 要 旨) 内閣府及び他省庁職員等を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得・向上を目的とした経済理論研修等の経済研修所運営に必要な経費。主として、研修所にて企画・実施する研修、及び、「内閣府人材育成・活用方針」に基づき人事課・研究所にて企画・実施する研修に於ける講師への謝金、研修時に必要なパソコンの借り上げ経費等 研究員の資質向上を図るため海外の研究機関等に一定期間研修派遣するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)試験研究費の一部については、経済社会総合研究所に必要な共通経費に計上している。
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金	2,078	2,117		39	1. 講師謝金 2,117(2,078) (1) E B P M入門研修(教授クラス) 1人 2時間 4日 1回 @7,900 63(0) (2) 計量経済分析研修(教授クラス) 498(498) 計量経済分析入門 3時間 6日 2回 @7,900 284(284) 時系列実習 3時間 5日 1回 @7,900 119(119) パネル分析実習 3時間 4日 1回 @7,900 95(95) (3) 経済社会関連統計研修(教授クラス) 197(221) 季節調整法研修 (4) (2) 3時間 3日 1回 @7,900 71(63) G D Pを学ぶ・国民経済計算(SNA)ステップアップ (3) 2時間 2日 2回 @7,900 63(95) アンケート調査実践セミナー 2時間 4日 @7,900 63(63) (4) 人材育成プログラム(教授クラス) 1,359(1,359) マクロ経済と経済政策に関する「入門セミナー」 2時間 1日 6人 @7,900 95(95) 政策分析専門家(経済財政)育成取組 経済理論研修 3時間 10日 4人 @7,900 948(948) 経済財政分野における政策分析専門家 育成プログラム 2時間 20日 1人 @7,900 316(316)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	35	35		0	研修ヒアリング調査(6~3級、全国平均日帰り) 1人 1都市 @35,120 35(35)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	264	269		5	1. 講師旅費 269(264)

内(本)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							教授クラス(10~7級、ブロック内日帰り) 1人 11日 @15,640 172(172)
							教授クラス(10~7級、県内日帰り) (38) 1人 40日 @2,430 97(92)
	13073-2202-08-7930 在外研究員旅費	761	761			0	研修派遣(ワシントン:指定都市 6級~3級 5泊7日) 1人 1回 @760,900 761(761) (航空賃) (日当) (宿泊料) 623,400 41,000 96,500 日当:6,200円×6日+3,800×1日 宿泊:19,300円×5日
	13073-2203-09-2510 試験研究費	6,511	6,473			38	1. 借料・損料 4,870(4,723) 国内研修会場借料(東京)午前 3日 (33,000) @36,000 1.08 117(107) 国内研修会場借料(東京)午後 3日 (33,000) @36,000 1.08 117(107) 経済研修・理論研修用レンタルパソコン 1式(50台) 2回 (2,087,500) @2,146,500 1 1.08 4,636(4,509)
							2. 雑役務費 1,603(1,788)
							計 6,473(6,511)